

## 台湾海峡をめぐる動向 (2011年4～5月)

## 中国の「機動的アプローチ」と台湾の二大政党

松本充豊 (天理大学国際学部)

## 1. 「機動的アプローチ」を展開する中国

## (1) 胡錦濤政権の「機動的アプローチ」

胡錦濤政権の対台湾政策は「機動的アプローチ」と評されている<sup>1</sup>。2008年12月31日に発表されたいわゆる「胡6項目」では、「機動的アプローチ」は手段、「平和的發展」はプロセス、「平和的統一」は目標と位置づけられている<sup>2</sup>。それは台湾の政治情勢を注視しながら、その都度最適な手段で台湾の痛いところを突いていくという、柔軟で執行力の高いアプローチである<sup>3</sup>。その中身は台湾の政治情勢の変化に応じて柔軟に調整されることになるが、ここでは共産党の胡錦濤総書記の最近の発言からそのポイントを探ってみたい。

5月10日、北京を訪れた国民党の呉伯雄名誉主席との会談で、胡総書記は兩岸関係の推進に向けた考えを示した。なかでも注目されるのは次の3つである。(1) 兩岸関係の平和的發展の大局を掴み続けなければならない。そのため、国共両党、兩岸双方は一つの中国原則を体現する「92年コンセンサス」を堅持しなければならず、「台独」の分裂活動に断固として反対し続けなければならない。この共通の政治的基礎を強固にすれば、双方は兩岸の交流と協力、交渉と協議に必要な環境を創り続け、手を取り合って兩岸関係の發展の新たな局面を切り開くことができる。(2) 国共両党、兩岸双方の良質な相互関係を維持し続けなければならない。3年来、国共両党、兩岸双方の交流での重要な経験とは、共通の政治的基礎の上に相互信頼を築き上げ、さらには異を残したまま同を求めて、良質な相互関係を展開しようとしたことである。双方は兩岸関係においてさらに多くの

積極的で肯定的な情報を発信し、起こりうる問題をすぐに適切な形で処理しなければならない。(3) 台湾の基層民衆が兩岸の交流と協力の成果を享受することを保障し続けなければならない。この数年来、我々はずっと台湾同胞の実際のニーズを彼らの身になって考え、彼らの切実な利益と関わる具体的な問題をうまく解決してきた。兩岸同胞がともに兩岸関係の發展を推進し、また兩岸関係の發展の成果を享受しなければならない<sup>4</sup>。

要するに、国民党との関係を維持しながら兩岸関係の平和的發展を目指し、その成果を台湾住民に享受させることに主眼が置かれているといえよう。国民党が台湾の政権党であることが前提となるから、総統選挙を控えた現在、中国は民進党を強く牽制する一方で、国民党政権を支援する諸政策を柔軟に執行している。そのなかに含まれる台湾住民に兩岸関係の發展の成果を享受させるための政策では、今年1月に決定された「往南移、向下沉（南に向けて移動し、下に向けて深く入り込む）」という方針に基づき、台湾南部の基層住民が重点対象とされている<sup>5</sup>。台湾南部の住民により大きな経済利益をもたらすことで、国民党政権の実績に対する支持拡大と民進党の政治基盤の切り崩しを図るのが狙いといえよう。

## (2) 個人旅行の解禁と直行便の増便

中国人観光客の個人旅行の受け入れが実現する運びとなった。個人旅行には従来の団体旅行よりも大きな経済効果が期待されている。

4月に入り兩岸双方で個人旅行をめぐる発言が活発化した。13日、台南市での大台南市医師会公会訪問団との会見で、馬英九総統が「おそらく年

内に実現する」と語った<sup>6</sup>。その直後、中国・海南島で開幕したボアオ・フォーラム（4月14日～16日）において、中国国務院台湾事務弁公室の王毅主任が、台湾代表団の錢復団長（兩岸共同市場基金会最高顧問）に対して、本年6月までに段階的な開放を実施することは可能である、との見方を伝えた<sup>7</sup>。こうした流れを受けて、5月7日、8日の両日、中国・四川省の成都で開かれた「第7回兩岸経済貿易文化フォーラム」（いわゆる国共フォーラム）の開幕式でも、中国人民政治協商会議の賈慶林主席が今年6月までに実現をめざすよう呼びかけた<sup>8</sup>。

その後、同フォーラムに出席していた国民党の呉伯雄名誉主席が北京を訪れ、釣魚台国賓館で共産党の胡錦濤総書記と会談した。この会談で、呉名誉主席は胡総書記に対して、①投資保障協定の締結、②原子力発電の危機管理と安全技術に関する交流、③中台直行便の増便、④中国人観光客の個人旅行の解禁、⑤台湾のさらなる国際事務への参加、という5つの具体的な提案を行ったと伝えられている。呉主席はいずれも提案に対しても胡総書記の「善意ある回答」が得られたと語っている<sup>9</sup>。中台直行便の増便問題では、翌週には双方の関係者による協議が行われると呉名誉主席が記者団に語った<sup>10</sup>。

この会談の内容を伝えた中国・新華社の報道では、胡総書記は、投資保障協定は早期に調印すべきであるとの認識を明確にし、台湾側が提案した原子力発電の安全に関する協力についても十分理解しており、双方ができるだけ早く協議して合意することを願っていると語ったと紹介されている。しかし、台湾の国際事務への参加についての話題は同報道では何も触れられていない<sup>11</sup>。

中台直行便の増便問題では、5月15日から17日にかけて北京で兩岸の民航局長による協議が行われた。中国側は、台湾側が求める現行の週370便から週500便への増便は原則として問題ないと

表明し、台湾の航空業界が熱望する上海および北京行きのドル箱路線の増便についても、発着枠の拡大は可能との見通しを示した。他方、重慶と成都への旅客便の便数拡大は難しいとしながらも、成都と天津への貨物便の就航については考慮したいとの考えを示した<sup>12</sup>。

5月18日には香港で、台湾・海峡兩岸観光旅遊協会（台旅会）と中国・海峡兩岸旅游交流協会（海旅会）による中国人観光客の個人旅行に関する協議が開かれた。ここでは、第1段階として個人観光客を北京、上海といった大都市から1日500人を上限として受け入れることが決定した。中国側は重慶、成都、広州、厦門などの都市も加えたい意向だが、まずは生活水準が高く、経済状況が良好な大都市を対象に実施されることになった<sup>13</sup>。

### （3）期待される経済効果

兩岸を結ぶ直行便が増便され、さらに中国人観光客の個人旅行が解禁されれば、台湾にとっては大きな経済効果が期待される。台湾の観光業界の試算によると、もし1日あたり500人の個人旅行が開放されたならば、今年の年末までに9万人の中国人観光客が台湾を訪れることになる。7日間滞在、1日あたりの消費額を249米ドルとして計算すると、本年下半期には45億台湾元のビジネスチャンスが見込めるという。また、個人旅行の場合、団体旅行のコースに組み込まれていないホテル、レストランや商店にも客足が向くことが予想されるため、団体旅行に比べてより多くの業者が恩恵を受けることが期待される<sup>14</sup>。

こうした経済効果を台湾南部にも行き渡らせることが、選挙を控えた国民党政権にとっては重要な課題である。馬英九総統も先に触れた大台南市医師会公会との会見で、南部の観光業者から大陸の団体客はみな「北進北出」だとの不満の声が寄せられていると明らかにしたうえで、大陸観光客をどのように「北進南出」あるいは「南進南出」

させるかについて政府も方策を検討していると語った<sup>15</sup>。また、高雄市で開催された「2011 高雄市旅行公会国際旅展」の開幕式に出席した際にも、馬総統は大陸からの直行便の増便に向けて高雄の観光業者と協力していくことを約束した<sup>16</sup>。

#### (4) 第7回中台窓口トップ会談の行方

国共フォーラム閉幕直後の5月9日から、台湾・海峡交流基金会（海基会）の江丙坤董事長が台湾のメディア代表団を率いて中国を訪問、13日には訪問先の上海で中国・海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長と会談した。会談後、江董事長は、第7回目の中台窓口トップ会談が今年の下半期に開催される予定であることを明らかにした。江董事長は、今年の上半期は準備作業に全力で取り組む考えを示し、兩岸の投資保障と原子力開発の安全が協議の重点であると語った<sup>17</sup>。江董事長は「調印できないなら会談は開かない」とまで言い切ったという<sup>18</sup>。

また、陳会長は江董事長との会談の席で、中国側が第12次5カ年計画を発表して以来、多くの台湾企業が大陸市場にビジネスチャンスを求めており、もし投資保障協議に調印できれば、台湾企業の大陸市場での発展を加速させ、彼らが企業高度化のブームに追いつく手助けにもなろうと語った。現在、台湾企業の大陸での投資額は900億米ドルを超えている<sup>19</sup>。

今年の上半期に中国人の個人旅行の解禁と直行便の増便を実施し、下半期にその経済効果が現れて、さらに念願の投資保障協議に調印できれば、国民党は総統選挙を前に経済面での大きな実績をアピールすることができる。いずれも選挙をにらんだ絶妙のタイミングといえよう。

#### (5) 「往南移、向下沉」の実践

省長級の要人が団長を務める中国各省からの大型訪問団の訪台が続いている。2009年5月の広

西チワン自治区を皮切りに、本年4月までに台湾を訪れた訪問団はすでに13を数える。いずれも経済・貿易分野を中心とした交流・調達活動を行い、調達金額の総額は170億米ドル以上に達している<sup>20</sup>。本年4月、5月の2ヶ月間にも4つの訪問団が台湾を訪れたが、いずれも中南部の都市が訪問先の中心であり、農漁業団体や中小企業との交流、および農漁産品の調達に重点がおかれていたのが特徴である。まさに「往南移、向下沉」という共産党の対台湾政策の基本方針を貫徹したもののといえよう。

4月18日から1週間、安徽省から王三運省長を代表に、100社を超える企業経営者と1000人の旅行団が台湾を訪れた<sup>21</sup>。同省訪問団は台南、高雄および南投を訪れ、農業での経済・貿易協力に向けた協定に調印したほか、高山茶やパイナップル、パイナップルなどのフルーツ、サバヒューの魚肉団子など、4,500万台湾元を超える農漁産品の調達を行った<sup>22</sup>。

4月23日には8日間の日程で、馬飜自治区政府主席が率いる広西チワン族自治区の訪問団が、南寧・花蓮間の直行便就航に合わせて2度目となる訪台を行った<sup>23</sup>。滞在中、25項目の経済貿易協議に調印、高山茶や文旦などの農産品、機械設備、食品、自動車、電子などの調達を行い、調達金額は予定の14.33億米ドルを超える15.44億米ドルに達した<sup>24</sup>。

5月21日には、四川省の蔣巨峰省長が300名の企業幹部を伴って、初めて高雄小港空港から台湾入りした<sup>25</sup>。中南部を活動の中心として、花蓮、台中、嘉義、台南の各地で農産品中心の調達活動が行われた。さらに、同省訪問団では四川大地震の体験を踏まえた災害後の再建経験をテーマにした交流活動にも重点がおかれていた<sup>26</sup>。

5月26日からは、浙江省から600名の訪問団が台湾を訪れた。省委委員会の趙洪祝書記を団長とする同省訪問団は、文化交流の推進を最大の目的

としていた<sup>27</sup>。しかし、そのほかにも台中、高雄、南投、新竹、彰化の各地で、農業団体や中小企業との協議に調印するなど経済・貿易面での交流を進め<sup>28</sup>、同省の紹興市だけで5.37億米ドル相当の化学繊維製品を調達した<sup>29</sup>。

台湾の対外貿易発展協会（外貿協会）の王志剛董事長によると、本年7月までにさらに山東省と河南省からの訪問団の訪台が予定されている。ただし、今年の大陸からの訪問団では、基本的には文化、観光面での交流に活動の重点がおかれており、調達の比率は徐々に下がりつつあるという<sup>30</sup>。

## 2. 民進党の党内予備選と中国

### (1) 二大政党の総統候補内定

来年1月に迫った次期総統選挙に向けて、国民党では馬英九主席が、民進党では蔡英文主席がそれぞれ公認候補に内定した。国民党では馬主席のほかには予備選に登録した者がなく、4月27日の中央常務委員会で馬主席が次期総統選挙の公認候補に推挙された。他方、民進党では主席の蔡英文氏、元行政院長の蘇貞昌氏、そして元主席の許信良氏の3氏が党内予備選に立候補した。民進党の予備選挙は世論調査をもとに行われたが、4月27日の結果発表までに4回の候補者による政見発表会が開催された<sup>31</sup>。この間、中国側では予備選の行方に影響を与えんとするかのような動きがみられた。

### (2) 第4回政見発表会

民進党の予備選で、最も注目されたのは兩岸政策に関する各候補の主張だった。4月20日の最後（第4回）の政見発表会でも兩岸関係に関するテーマが焦点となったが、同日、香港メディアの中国評論通訊社が「和平发展成果不是谁都可以分享（平和的発展の成果は誰もが享受できるものではない）」と題する評論をウェブサイトのトップページに掲載した。この評論では、今日の兩岸関

係の平和的発展は多くの兩岸の同胞がともに努力して作り上げたもので、その成果は努力した兩岸の同胞がともに享受すべきものであり、そこには兩岸関係の平和的発展を破壊する政治勢力は含まれないと指摘した。また、民進党は2008年以来兩岸関係の平和的発展に様々な障害を作り出してきたが、そうしたやり方は責任ある野党のやることではなく、歴史の流れに逆らうもので、兩岸関係の平和的発展を推進しようするものではないと批判した<sup>32</sup>。台湾メディアは、民進党が政権に復帰しても、92年コンセンサスについては妥協しないとの中国側の意思表示であり、民進党がその受け入れを拒否すれば兩岸の交渉は中断するとの警告であろうとの見方を示した<sup>33</sup>。

果たして、第4回政見発表会では、許信良氏が大胆な開放政策を打ち出した一方、蔡英文氏、蘇貞昌氏はいずれも理念を語るのみにとどまった。許氏は、大陸の資本、観光客、学生に向けて最大限に開放し、兩岸がすでに調印した如何なる協議も全面的に尊重すると同時に、兩岸投資保障協議の交渉と調印を早急に実現するよう求めることを強調した。これに対し、蔡氏は、台湾は大陸との緊密な関係を構築しても構わないが、その他の貿易相手との関係も強化することが前提でなくてはならない。中国から世界に向かっていくことに期待を寄せてはならず、世界とともに中国に入っていくかねばならないと主張した。蘇氏は、台湾はグローバルな経済システムに加わり、同時に二国間、多国間のバランス戦略を採ってこそ中国という障害をなくすことができると語った<sup>34</sup>。上記の香港メディアの評論が蔡氏や蘇氏の政見にどの程度影響したのかは定かではない。党内予備選が世論調査をもとに行われることを考えると、理念のみを語るのが最も安全な戦略だったのかもしれない。いずれにせよ、予備選の最終段階で蔡氏と蘇氏からは具体的な兩岸政策は示されなかった。

政見発表会終了後にも中国側では動きがあっ

た。4月25日、元海協会常務副会長の唐樹備氏が、92年コンセンサスという政治的基礎がなくなれば、ECFAも正常に機能しなくなり、兩岸関係は停滞するとの考えを明確に示した。さらに、唐氏は民進党の予備選を評して、同党のリーダーたちが兩岸の経済関係を発展させていくことに殆ど誰も反対しようとしなないのは、兩岸のウィンウィンの経済協力が兩岸人民の合意となっているからだと指摘し、それが大きな趨勢なのだと強調した<sup>35</sup>。民進党の予備選では最終的に蔡氏が僅差で蘇氏を下し、次期総統選挙の同党公認候補に内定した<sup>36</sup>。その後、蔡氏は5月4日の中央執行委員会で正式に公認候補に指名された。

### (3) 蔡英文氏の談話

5月6日、蔡英文は民進党公認候補の立場で初めて談話を発表した。蔡氏は、中国は国民党が永遠に政権を握ることはできず、民進党との交流は「正常な状態で必要なこと」であると理解すべきだとしたうえで、同党が2012年に政権を獲得した後には、開放、実務の態度を保持して兩岸交流を行うと語った。政権復帰後には、兩岸交流では双方が共同して、長く永続できる基礎を探し、兩岸政府が未来関係の構築に向けて問題を考えることを望むと述べた。すでに民主国家である台湾では政権交代が起こるのは正常な状態であり、一つの政党が永遠に政権を握ることなどできない、台湾内部の政局の変化により兩岸交流の態度を変えるようなことはあってならないと強調した。蔡氏の談話は民進党の将来の兩岸政策についての方向性を語ったものといえるが、現段階では依然具体性に乏しいものである<sup>37</sup>。

### (4) 馬英九総統のアピール

一方、国民党公認候補に事実上確定した馬英九総統は、この間海外のメディアや学者に向けて兩岸関係に関する主張をアピールした。

5月1日には、欧州で最大の発行部数を誇るといわれるドイツの週刊誌、デア・シュピーゲル(Der Spiegel)のインタビューで、兩岸の距離を測る重要な基準の一つは人権であると語った。馬総統は、この30年間に中国大陸の経済生活は大きく改善されたが、自由、民主、法治および人権の面ではまだまだ改善すべき余地が存在していると述べたうえで、中国はすでに世界第2の経済体なのだから、全世界における自らの地位を認識し、上記の4つの面で改革を進めなければならないと主張した<sup>38</sup>。

同月4日、日本の朝日新聞のインタビューを受けた際には、どの政党が政権を取ろうと、92年コンセンサスを支持しなければ、兩岸関係は不確実な状態に陥ると語り、「統一せず、独立せず、武力行使せず」と「92年コンセンサス、一つの中国の解釈は各自表明する」という基本姿勢を改めて強調した<sup>39</sup>。

さらに5月30日には、台北市で開かれた世界国際法学会アジア太平洋地域会議での挨拶のなかで、兩岸関係の現状についての見解を示した。馬総統は、中華民国憲法の枠組みの下で、兩岸関係は国と国との関係ではない、一種の特殊な関係であり、我々は中国大陸の「主権」(sovereignty)を承認することはできないが、大陸当局が大陸で有効に「治権」(authority to govern)を行使している事実を否定しないし、またすべきではない、それは兩岸の主権に関する主張は互いに重複しており、相手のすべての領域をそれぞれの主権の範囲に含めているためであると述べた。そして、互いに相手の治権を否定しないことが実務的に現状を承認することであり、互いに否定しないことではじめて、今後も兩岸関係の平和的発展を促すことができるのであると強調した<sup>40</sup>。

### (5) 有権者の見方は？

それでは、台湾の住民は兩岸政策で鋸迫り合い

を続ける国民党と民進党に対してどのような見方をもっているのだろうか。中央研究院社会学研究所の呉乃徳研究員の研究によると、53%の住民が国民党は中国政府の立場に傾き過ぎていると考えており、同党支持者のあいだでも3割以上が同じような見方を示しているという。他方、50%の住民が民進党は中国との交流に反対し過ぎであると考え、同党支持者のなかでも3割が中国との交流は台湾経済にとって重要であり、やはり民進党は反対し過ぎであると考えているという。また、6割以上の住民が兩岸の経済交流により現状維持ができなくなり、統一が容易になることを懸念しているという。呉研究員は、多数の住民が大陸との経済交流の政治的効果について台湾の主権を損なわしめ、所得分配の悪化や貧富の格差の拡大をもたらすかもしれないと認知しているとの見解を示している<sup>41</sup>。

### 3. WHO 内部文書での名称表記問題

#### (1) WHO の内規

機動的アプローチといえども、中華民国／台湾の国際的地位の向上につながりかねないことは認めないという中国の姿勢に変わりはない<sup>42</sup>。世界保健機関（WHO）の内部文書における台湾の名称に関する問題は、それを反映した一つの事例と見ることができよう。

5月9日、WHOが台湾の名称を「中国台湾省」と表記する内規を定めていたことを台湾の『自由時報』が報じた。報道によれば、民進党の管碧玲立法委員が入手したその内規は、昨年（2010年）9月にWHO事務局長のオフィスから全メンバー宛に送られたものである。内規には「印刷物であるか電子版であるかを問わず、すべてのWHOの文書で中国台湾省（という名称）を使用しなければならない。すべての台湾に関する情報・資料はみな中国に分類し、別の国家とみなしてはならない」との指示が記されているという。

さらに、「WHO事務局は台北当局と直接連絡を取ってもよいが、このようなやり取りはWHO事務局内部の連絡ポイントと台湾省内の連絡ポイントのあいだにのみ存在する」、「WHOのいかなる部門も台北からの公文書を受け取った場合には、その内容が台湾に関わるものか否かにかかわらず、すべて直ちにWHO事務局の連絡ポイントに手渡さねばならず、決して発信者に対していかなる回答も行ってはならない」と記してあるという<sup>43</sup>。

#### (2) 政府の対応と中国側の反応

この報道を受けて、外交部は同日（9日）声明を発表した。外交部はWHOの内部文書に関する情報を事前に把握していたとしたうえで、同文書が有する政治的な立場については断じて受け入れられないとして、政府として厳正な抗議を表明すると明らかにした<sup>44</sup>。翌10日には、馬英九総統が記者会見を開き、「WHOが中国の圧力を受けたのは明らかである。このようなやり方で台湾人民の感情を傷つけるのは双方の将来の発展にとって不利である」と、時に拳を振り上げながら激しく抗議した<sup>45</sup>。さらに、16日にはジュネーブでWHO総会に参加していた邱文達行政院衛生署長を代表とする台湾代表団が正式に書面による抗議を行った<sup>46</sup>。18日の全体討論では、邱署長が「中華台北」の名称でWHO総会に参加している実践とWHOにおける関連手続きや用語を一致させるよう求めてアピールを行った<sup>47</sup>。

馬総統の激しい抗議を受けて、中国側では11日の国台弁の定例記者会見で范麗青スポークスマンが台湾側に冷静に対応するよう呼びかけた。范氏は、これはWHOの事情であり、中国とは関係ないことである、兩岸は共同で平和的発展の大局を守るべきで、多くの事柄は落ち着いて話し合うことができるものだと言ったという。そして、国際社会と国際組織のこの問題に対する立場と見解

は誰もが知るところだと指摘したうえで、兩岸関係の改善に伴い、WHO 事務局は中華台北衛生署をオブザーバーとして年次総会に招待していることは、台湾同胞にも歓迎されており、これはまた中国側の善意の表れでもあると語ったと伝えられている<sup>48</sup>。

この記者会見では、中国政府の関係者が公式の場で初めて台湾の政府機関を「中華台北」という名称をつけて呼んだとして、台湾のメディアでは大きく取り上げられた<sup>49</sup>。しかし、現在国台弁のウェブサイトで公開されている同会見の記録では、馬総統の抗議に対する范氏のコメントはすべて削除されており、中華台北という用語も残されていない<sup>50</sup>。

台湾にとって今回の問題が国家の尊厳にかかわる大きな問題であることはいうまでもない。ところが、馬英九政権の対応には多少気になる点が存在した。第1に、馬総統は記者会見で「中華民国の尊厳を守ることが総統の使命である」と語っていたのだが<sup>51</sup>、記者会見が開かれたのは『自由時報』の記事が出た翌日になってからのことである。同記事によると、8日夜の総統府の反応は「関係部門に対応させる」との一言だけだったという<sup>52</sup>。どうも国家の大事にしては政府の反応が鈍いという印象を拭えない。第2に、外交部は内部文書に関する情報を把握していたと自ら表明しているが、もし今回の件が明るみに出なければ、台湾は中国の一省であるとの主張を馬政権は黙って受け入れていたのであろうか<sup>53</sup>。第3に、馬総統の記者会見直後、北京では国民党の呉伯雄名誉主席が胡錦濤総書記と会談したが、明確な抗議は行われなかったどころか、今回の問題は話題にも上らなかった<sup>54</sup>。馬総統が示した中国に対する強硬な姿勢は、あくまでも選挙を意識した国内向けのアピールだったということだろうか。

### (3) 候補者同士の批判の応酬

総統選挙の前には国家の尊厳も政争の道具と化してしまうのかもしれない。5月14日、馬英九総統は総統府のウェブサイト上で蔡英文主席を批判した。2名の歴代衛生署長との対談のなかで、馬総統は「我々が政権を担当する前、野党の主席(蔡英文氏)が行政院副院長のとき、WHOの専門性のある活動に6回も参加していたが、使っていた名称は『中国台湾』(China, Taiwan)だった、当時彼らはなぜ(WHOに抗議して)退出しなかったのか」と指摘した<sup>55</sup>。

今回の問題に際して、蔡主席は当初、国際参加という国家の大事には国民全体が共同で向き合ねばならないとして、ブルーとグリーンの対立を超えて、この難局をともに考え、それに向き合うべきだとの見解を表明していた。外交の議題はブルーとグリーンの区別なく、党派を超えねばならず、それゆえに与野党両党が共同して立ち向かうべき挑戦である、そして台湾を尊厳ある形で国際社会に参加させることが、国民全体が努力すべき目標であり責務であると強調していた<sup>56</sup>。

要するに、今回の外交問題を政争の道具として取り上げたのは馬総統だった。馬総統の批判に対して、蔡主席は、馬英九政権は人民の期待していることを何も実現しておらず、自分が実現できないことを前政権にその責任を押し付けていると激しく非難した。馬総統は現在の総統であり、現在の国家の責任は彼が担っている、彼ができなかったことは彼自身が責任を負わねばならず、前の政権が何をしたか、何をしなかったかということは関係ないとして、なぜ馬総統が何か起こるたびに前政権を持ち出すのかわからないと語った<sup>57</sup>。

なお、その後5月17日には民進党の管碧玲立法委員が再び新たな事実を暴露した。本年2月に出された内部文書には、「中華台北 (Chinese Taipei)」という名称は臨時のコードであり、WHO年次総会の5日間の会期中に限って出席者

名簿や会議記録などの資料に用いられるものとされ、「この地域は中国の一省で、北京の中国政府の管轄下であり、その正式名称は『中国台湾 (Taiwan, China)』である」と記されているという<sup>58</sup>。

#### (4) 就任3年目の記者会見と世論調査

5月19日、台南市の国立台南大学で開かれた総統就任3年目の記者会見で、馬英九総統が冒頭にとりあげたのが兩岸政策だった。馬総統は会見のなかで「兩岸の平和を求める過程で、中華民国の主権を守り、台湾の安全を保障し、人民の尊厳を守るという我々の固い決意はこれまでも変わっておらず、また如何なる譲歩もしていない」と強調した。

さらに、昨年、東京国際映画祭で中国代表団の江平代表が台湾の参加名称を変更するよう主張した事件が発生した際には、大陸当局に対してすぐに厳正な抗議を表明したこと、また最近のWHOの内部文書で不当な呼称が使われていた件でも、同様に厳正なる抗議を行うなど一連の対応をとっ

たことを説明した。そのうえで、「国家の主権と台湾の尊厳に関わるものである限り、我々の立場は明確であり、その姿勢も何ら揺らぐことはなく、『台湾人が怖れているものはない!』」と強く訴えかけた<sup>59</sup>。

翌20日に『中國時報』が発表した総統就任3年目の世論調査では、馬総統の兩岸関係での実績について6割以上が満足しているとの結果が出た。62%が兩岸関係は良くなったと感じ、悪くなったと考えるのは12%、変わらないと答えたのは7%である。兩岸関係の改善では馬英九政権はこれまで一貫して比較的高い評価が得られている。台湾の国際的地位については、WHO問題で国民の関心が高まった直後の調査であったが、高まったと答えたのが34%、悪くなったと考えるのが31%、あまり変わらないとしたのが15%となっている。同記事は、全体的にいえば台湾の国際的地位に否定的な見方を持つ人は少なくなっていると分析している<sup>60</sup>。

<sup>1</sup> 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』、2010年、185～236頁。

<sup>2</sup> 同上論文、224～225頁。

<sup>3</sup> 同上論文、201頁。

<sup>4</sup> 「胡锦涛会见吴伯雄 胡锦涛强调，要牢牢把握两岸关系和平发展大局，巩固政治基础，坚持正确方向，推进协商谈判，扩大交流合作，为两岸关系发展创造更好条件（2011年5月11日）」人民網ウェブサイト (<http://politics.people.com.cn/GB/1024/14602267.html>)。

<sup>5</sup> 「促銷南部農產品、接待楊秋興 中共對台工作重心：向南移 向下沉」『中國時報』2011年3月23日。

<sup>6</sup> 「馬總統：研究讓陸客北進南出」『中國時報』2011年4月13日。

<sup>7</sup> 「錢胡會 兩岸增互信、深化合作 王毅：保持台海局勢穩定、保持兩岸各自政策穩定6月底前陸客自由行完全可能」『中國時報』2011年4月16日。

<sup>8</sup> 「陸客自由行6月底前辦成；兩岸經濟文化論壇，賈慶林開支票」『工商時報』2011年5月8日。

<sup>9</sup> 「胡錦濤允諾 速推直航增班 吳胡會釋善意 雙方並初步達成共識，陸客自由行6月間成行」『工商時報』2011年5月11日。

<sup>10</sup> 前掲資料「胡錦濤允諾 速推直航增班 吳胡會釋善意 雙方並初步達成共識，陸客自由行6月間成行」。

<sup>11</sup> 前掲資料「胡锦涛会见吴伯雄 胡锦涛强调，要牢牢把握两岸关系和平发展大局，巩固政治基础，坚持正确方向，推进协商谈判，扩大交流合作，为两岸关系发展创造更好条件（2011年5月11日）」。

<sup>12</sup> 「兩岸直航增至500班 有譜 成都與天津列貨運新航點，對岸願意考慮」『工商時報』2011年5月18日。

<sup>13</sup> 「陸客自由行 下半年商機45億」『經濟日報』2011年5月19日。

<sup>14</sup> 同上資料。

<sup>15</sup> 前掲資料「馬總統：研究讓陸客北進南出」。

- 16 「高雄旅展開幕 馬總統：今年來台旅客 拚 650 萬人次」『工商時報』2011 年 5 月 7 日。
- 17 「7 次江陳會 下半年召開 江丙坤表示，『沒有簽署協議就不會開會』」『工商時報』2011 年 5 月 14 日。
- 18 同上資料。
- 19 同上資料。
- 20 「落實南移 陸參訪團抵高雄 四川省長蔣巨峰來台，300 企業主隨行」『工商時報』2011 年 5 月 22 日。
- 21 「安徽團 率百家企業高層訪台」『中國時報』2011 年 4 月 18 日。
- 22 「安徽採購逾 4,500 萬元」『工商時報』2011 年 4 月 23 日。
- 23 「馬颺 2 次率團 廣西團來台 出手更闊 搭乘包機由南寧直航花蓮；將與企業簽採購議協 14.33 億美元」『工商時報』2011 年 4 月 24 日。
- 24 「馬颺 2 次來台，8 項『創舉』廣西團離台 採購額增至 15.44 億美元」『工商時報』2011 年 5 月 1 日。
- 25 「蔣巨峰訪台 首位省長高雄入境 此行著重兩岸災後重建經驗交流 蔣將親訪證嚴及惟覺法師 感謝救災 成都廟會移師南台灣舉辦」『中國時報』2011 年 5 月 21 日。
- 26 「落實南移 陸參訪團抵高雄 四川省長蔣巨峰來台，300 企業主隨行」『工商時報』2011 年 5 月 22 日。
- 27 同省博物館所藏的水墨畫「富春山居圖」の一部「剩山圖」が、6 月 1 日から台北の故宮博物院で開催される特別展（「山水合璧—黃公望と富春山居圖特別展」）に貸し出されることになったためである（「名画 360 年ぶり合体『富春山居圖』中台交流の象徴」（2011 年 6 月 1 日）MSN 産経ニュース（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110601/chn11060121410003-n1.htm>））。
- 28 「富春合璧 浙江省委書記 趙洪祝今抵台 600 人訪問團中包含 17 個專業團 將進行文化交流、學習考察及拓展交流新領域」『中國時報』2011 年 5 月 26 日、「浙江省委書記趙洪祝：經貿、農村交流成果豐」『工商時報』2011 年 6 月 2 日。
- 29 「紹興市採購 155 億元 台化與中美和大補；另浙江省委書記趙洪祝走訪高雄」『工商時報』2011 年 5 月 28 日。
- 30 「山東、河南團 7 月前接力訪寶島」『工商時報』2011 年 4 月 19 日。
- 31 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011 年 3、2011 年 4 月）総統候補の選出と東日本大震災をめぐる日台関係」『交流』No. 842、44～47 頁。
- 32 「和平发展成果不是谁都可以分享」中国评论新闻网ウェブサイト（2011 年 4 月 20 日）（<http://gb.chinareviewnews.com/doc/1016/6/6/1/101666151.html?coluid=7&kindid=0&docid=101666151>）。
- 33 「綠拒九二共識 陸恐擋兩會協商」『旺報』中時電子報ウェブサイト（2011 年 4 月 21 日）（[news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042100558.html](http://news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042100558.html)）。
- 34 「蘇蔡看兩岸 先聚焦全球 雙邊並進 與世界一起走入中國」『中國時報』2011 年 4 月 21 日。
- 35 「談民進黨中國政策 沒有九二共識 E C F A 無法正常運作」『中國時報』2011 年 4 月 26 日。
- 36 石原、前掲論文。
- 37 「若再次政黨輪替 蔡英文：兩岸開放務實交流」『中國時報』2011 年 5 月 7 日。
- 38 「總統接受德國『明鏡週刊』(Der Spiegel) 專訪相關答問全文(中華民國 100 年 05 月 01 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24126&rmid=514&size=100>）。
- 39 「總統接受日本『朝日新聞』專訪相關答問全文(中華民國 100 年 05 月 04 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24221&rmid=514&size=100>）。
- 40 「總統接見『2011 年國際法學會亞太區域會議』國內外與會學者(中華民國 100 年 06 月 01 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24499&rmid=514&size=100>）。
- 41 「過半民眾：藍太傾中 綠太鎖國」『旺報』中時電子報ウェブサイト（2011 年 4 月 24 日）（[news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042400358.html](http://news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042400358.html)）。
- 42 小笠原、前掲論文、219 頁。
- 43 「世衛密件曝光 我列中國一省」『自由時報』2011 年 5 月 9 日。
- 44 「新聞稿：我國政府絕不接受世界衛生組織不當稱呼我國國名並表嚴正抗議（文號：140：2011 年 5 月 9 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52164&ctNode=1547&mp=1>）。
- 45 「總統召開記者會向『世界衛生組織』(WHO) 表達我政府嚴正立場(中華民國 100 年 05 月 10 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24206&rmid=514&size=100>）。
- 46 「新聞稿：我國向世界衛生組織(WHO) 提交正式書面抗議（文號：155 日期：2011 年 5 月 16 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52346&ctNode=1547&mp=1>）。
- 47 「新聞稿：行政院衛生署長邱文達於 WHA 全會上發言促請 WHO 執行『世衛大會模式』（文號：158 日期：2011 年 5 月 18 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52450&ctNode=1547&mp=1>）。
- 48 「世衛矮化我 國台辦回應稱我『中華台灣』」『聯合晚報』2011 年 5 月 11 日。
- 49 「馬抗議後 范麗青稱中華台北『衛生署』」『聯合報』2011 年 5 月 12 日。
- 50 「国台办新闻发布会辑录(2011 年 5 月 11 日)」中国国务院台湾事務弁公室ウェブサイト（<http://www.gwyttb.gov.cn/>）。

xwfbh/201105/t20110511\_1853869.htm)。なお、5月25日の記者会見の記録の末尾に国台弁のコメントが掲載され、これまでと同じ中国政府の原則的な立場が表明されている（「国台办新闻发布会辑录（2011年5月25日）」中国国务院台湾事务办公室ウェブサイト（[http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201105/t20110525\\_1872856.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201105/t20110525_1872856.htm)））。

<sup>51</sup> 前掲「總統召開記者會向『世界衛生組織』（WHO）表達我政府嚴正立場」。

<sup>52</sup> 前掲「世衛密件曝光 我列中國一省」。

<sup>53</sup> 「現在才抗議 馬政府都在幹啥？」『自由時報』2011年5月10日。

<sup>54</sup> 「有無向胡錦濤表達立場？ 吳伯雄：與馬默契十足」『中國時報』2011年5月11日。

<sup>55</sup> 「治國週記：醫療衛生世界接軌，國際發聲不輕言退（中華民國100年05月14日）」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1104&itemid=24335&rmid=2074>）。

<sup>56</sup> 「世衛矮化我主權 蔡英文：超越藍綠 共同面對困局」『中國時報』2011年5月12日。

<sup>57</sup> 「世衛爭議：現任總統該負責 蔡罵馬牽施」『聯合報』2011年5月15日。

<sup>58</sup> 「綠再爆：世衛密函 Chinese Taipei 是臨時代碼」『中國時報』2011年5月18日。

<sup>59</sup> 「總統『就職三週年記者會』（中華民國100年05月19日）」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24404&rmid=514&size=100>）

<sup>60</sup> 「兩岸關係改善 馬亮眼政績」『中國時報』2011年5月20日。